

## 最近の輸入靴事情

### 一革靴分野で地殻変動が進行中一

月刊フットウェア・プレス編集長 柏 恒 夫

#### 生産量は下降、輸入は上昇

日本における年間靴はきもの消費は、1人当たり4.5足。このうち輸入品のシェアは約3.3足で、全体の7割強に達している。

全日本履物団体協議会が、さきごろ発表した「日本の履物統計」によると、99年度（平成11年1～12月）の年間供給量は、

- ◎生産 1億5,339万足
- ◎輸入 4億1,235万足
- ◎合計 5億6,574万足

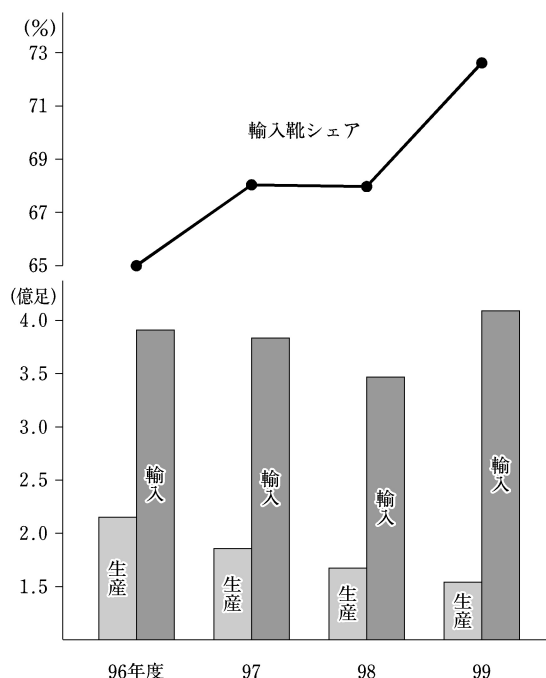
となっている。生産量には輸出も含まれるが、わずか290万足で大勢に影響なく、総人口で割ると約4.5足となる。年間消費量は、欧米先進国並み、また7割強という輸入品比率も、それらの国々の実情に近い。靴はきもの輸出国にとってみれば、消費人口の多い日本は目標の一つになっている。

「日本の履物統計」が示す生産および輸入の過去4年間の推移は次のとおり。

- ◎生産 (前年比)
- 96年度 2億0,858万足 ( - )
- 97年度 1億8,288万足 ( 87.7%)
- 98年度 1億6,930万足 ( 92.6%)
- 99年度 1億5,339万足 ( 90.6%)
- ◎輸入
- 96年度 3億9,039万足 ( - )
- 97年度 3億8,428万足 ( 98.4%)
- 98年度 3億4,870万足 ( 90.7%)
- 99年度 4億1,235万足 (118.3%)

これを見ると、生産は10%前後の減少を続け、一方の輸入は98年度に大きく下げたものの、99年度は初めて4億足をクリアし、跛行傾向はあるものの、増加の方向にある。この間の輸入品のシェアもやはり伸びている。(グラフ①)

グラフ① 国内生産・輸入とシェアの推移



#### ◎流通量に占める輸入品シェア

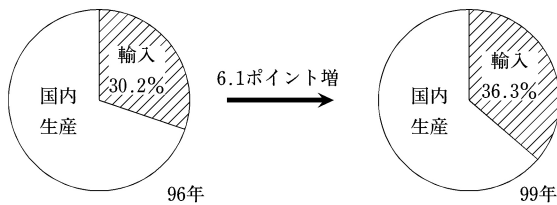
- 96年度 65.2%
- 97年度 67.8%
- 98年度 67.3%
- 99年度 72.6%

生産・輸入の推移から読み取れることは、輸入品の攻勢で、生産現場の空洞化が進行の一途にあるということだ。生産量の落ち込みは、消費低迷の影響も大きいだが、それは輸入品についても条件は同じ。にも関わらず、生産のみが縮小しているのは、価格と品種、デザイン面で、輸入品ほどの市場対応力がないからである。

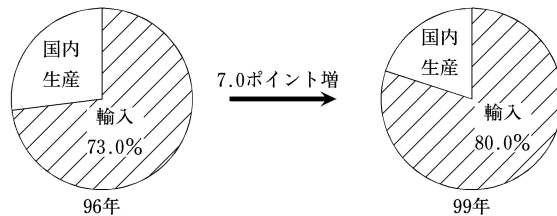
#### 4年前より増えた革、布、サンダル

品種別の動向はどうか。主な品種の輸入比率を4年前と比較してみよう。

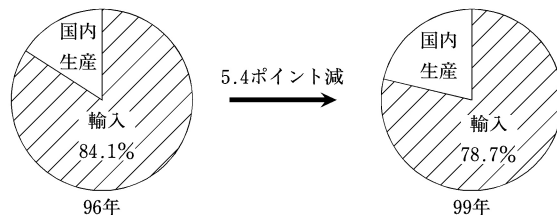
〈革靴〉 ※革スポーツ靴を含む



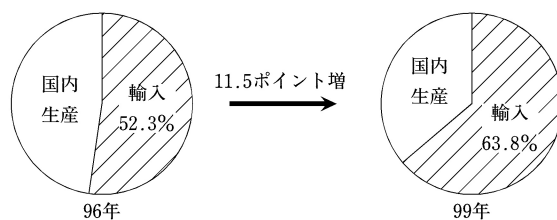
〈布靴〉



〈ケミカルシューズ〉



〈ケミカルサンダル〉



傾向①…96年/99年対比で、輸入品比率が上がったのは、革靴、布靴、ケミカルサンダルの3品種。

傾向②…ケミカルシューズのみ、逆に国内生産比率が上昇。

傾向③…輸入比率が50%を超えているものは、布靴、ケミカルシューズ、ケミカルサンダルの3品種。

傾向④…99年の布靴、ケミカルシューズは、「5足のうち4足は輸入品」という高率。

ケミカルシューズについて言えば、このグラフにはないが、95年1月に阪神大震災が産地の長田を直撃。以降、復興の歩みを続けており、99年は徐々に2000万足の大台に戻った。

4つのグラフで最も注目すべきは、革靴で今日なお、高い生産比率を維持していることだ。輸入比率は、まだ4割に満たない。

さらに言えば、その数字の過半は革製スポーツ靴など、輸入自由化品目であり、TQ制を適用している革靴は、総輸入量の4%未満となっている。

わが国の靴市場は97年度で1兆6,800億円と推定されている。この中に占める革靴(革スポーツ靴を除く)の構成比は51.4%となっており、金額にして8,600億円と巨額だ。

このため、本稿では革スポーツ靴を除いた革靴の輸入事情を見ていくことにする。

TQ制の下で拡大する輸入革靴市場

革製スポーツ靴(スニーカー、ワークブーツなど)以外の革靴は、関税割当制(TQ制)による輸入によって激増が抑制されている。

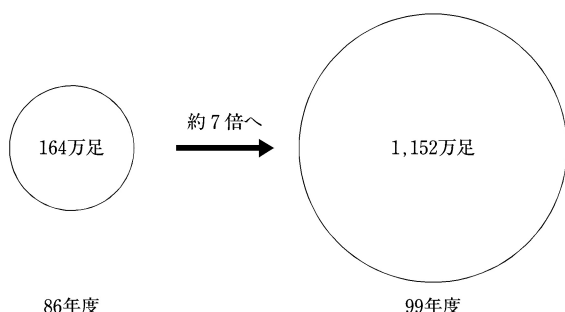
念のために、TQ制の中味に触れると、関税率は一次関税と二次関税の2段階に分かれている。税率の低い一次関税には、年間の輸入枠が設けられており、これを超える足数については、二次関税で輸入しなくてはならない。2000年度(4月から翌年3月まで)を例に上げると、一次関税が23.0%(税率は甲や底の素材により、多少の差がある)、二次関税が37.5%もしくは4,425円の“高いほう”を適用、となっている。99年度実績では、国別平均価格で最も高かったのは米国の8,450円だった。これに37.5%を掛けると約3,170円なので、実際の課税は“高いほう”の4,425円となる。このように、二次関税において37.5%のほうに適用されるケースは少ないのだ。

二次関税による革靴輸入には制限がない。が、上記のように、値付け面で困難が伴うために、特別な場合を除くと敬遠される。TQ制は、ここで効果的に機能しているのである。ただし、二次関税の中には、特別特惠受益国のみ適用される、“無税・制限枠なし”という制度が認められており、“特惠革靴”は、今日、大きな意味を

持ち始めている。これについては後述する。

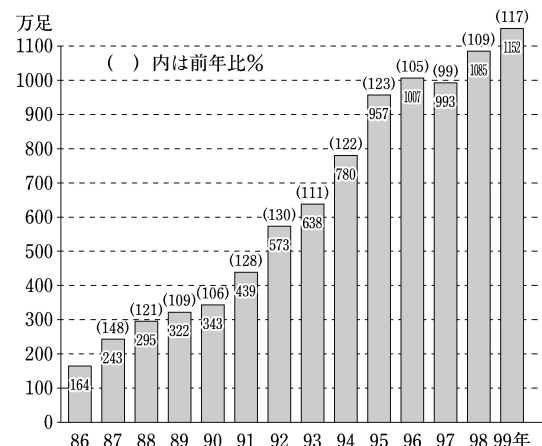
革靴の輸入にTQ制が適用されたのは86年4月。それから14年を経過し、輸入量はどのような伸びを示してきたか。グラフ②は月刊「フットウエア・プレス」が集計したもので、TQ制初年度の輸入実績は、13年後には7倍になっている。

グラフ② 輸入TQ革靴の伸び



TQ制は毎年、輸入枠を政府が決めてきた。その方向は、枠の拡大と関税率の引き下げというものだった。グラフ③が示す輸入靴の伸び方は、まるで発展途上の国のGNPであるかのような絵に描いたような右肩上がりになっている。バブル経済の崩壊で、個人消費が大きく落ち込んだ90年代半ばから世紀末に至るまで、唯一の例外である97年度を除くと、最低でも前年比で5%という成長率だ。

グラフ③ TQ革靴（一次関税）の輸入数量



資料) 大蔵省「通関統計」をもとに月刊「フットウエア・プレス」が集計。

注) 年度はいずれも、4月～翌年3月まで。輸入数量は、千足以下切り捨て。

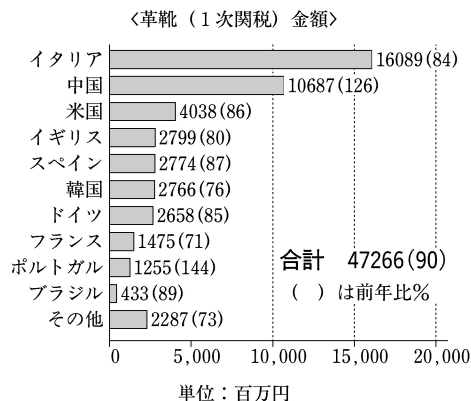
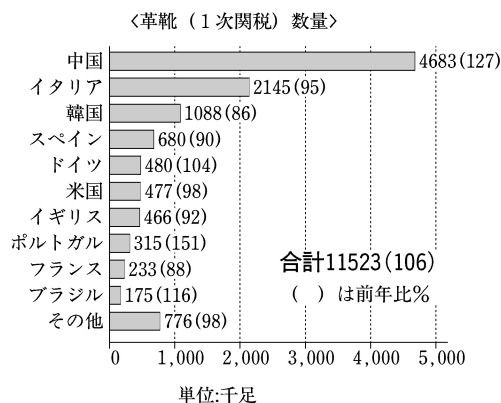
このエネルギーの素(もと)になっているのは何であろうか。一つはコスト格差、もう一つはカジュアルを中心とした商品調達であろう。後者は、わか国が80年代後半から、新しいライフスタイルの時代を迎えたことへの対応であった。

### 中・伊で総輸入の6割のシェア

グラフ④は、99年度の対日輸出国。まず数量では中国がトップ。ポルトガルとドイツを除く上位国が伸び悩んだのに対し、中国は前年実績より27%も伸ばした。中国はその前の年にやはり32%も増加させている。99年の輸入シェアは40%、すなわち“3足に1足以上”を日本に送り込んでいる計算になる。

また、中国とイタリアの実績合計は一次関税輸入の6割近くにもなっている。

グラフ④ 99年度の対日輸出国



資料) 大蔵省「通関統計」

一方、金額ではイタリアが靴大国の貫禄を示して2位の中国に大差をつけた。足数と金額の両面で、中国とイタリアが日本の靴市場をリードしているというのが、現状だ。

3位以下では韓国が数量と金額で上位にランク入りしており、その他の国々は米国とブラジルを除くと、すべて欧州の先進国。従って、今日、日本市場でシェア争いを行なっているのは、中・韓のアジア勢、欧州先進国、それに米国・ブラジルのアメリカ大陸勢という3グループとなる。今後、コストの安さと距離の近さからアジア勢が他の2グループに水をあけていきそうだ。

### 変わってきた対日輸出国の顔ぶれ

対日輸出国の上位の顔ぶれを見ると、輸入靴市場の変化が分かる。TQ制初年度となった86年と99年の上位国を比較してみることにする。

(表①)

表① TQ革靴の対日輸出上位国 (足数)

86年度	99年度
①イタリア	①中国
②韓国	②イタリア
③イギリス	③韓国
④台湾	④スペイン
⑤中国	⑤ドイツ
⑥米国	⑥米国
⑦インド	⑦イギリス
⑧フランス	⑧ポルトガル
⑨スイス	⑨フランス
⑩西ドイツ(当時)	⑩ブラジル

今から15年前、86年度のトップはイタリア。これは実力どおりであるが、上位5カ国のうち韓・台・中の3カ国がランク入りし、7位のインドを加えるとアジア勢は4カ国ある。これに対して99年度は、アジアから台湾が脱落して、他はすべて欧米勢となった。

TQ制初年度の年、韓・台・中の3カ国が上位を占めたのは、どういう理由によるものだろうか。

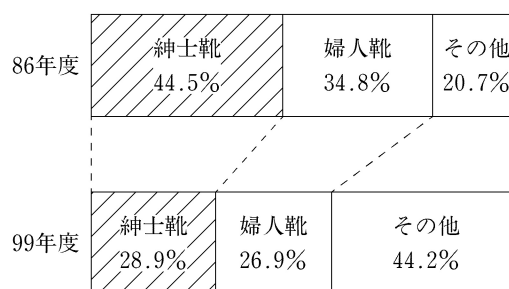
まず、韓国はもともと神戸・長田を拠点として、取引のパイプが太かったために、使いやすさから取引量が大きくなった。台湾は当時は立派な靴輸出国であり、しかも韓国と同様に、以

前から日本との交流が盛んであった。中国は低コスト国としての位置づけ。それはインドも同じである。

一方、当時においても、既に靴輸出国としての看板を下ろしかけていたイギリス、米国が上位国に入っているのは、トラッドを中心とした人気ブランドでビジネスの基盤をつくろうと考えた業者が多かったためと思われる。実際に、86年度は、TQ革靴の総輸入量のうち「紳士靴」の輸入比率が最も多かった。(グラフ⑤)

要するに、新規参入の業者にとって、リスクのある婦人靴よりも、手堅い紳士靴で輸入ビジネスの第一歩を踏み出そうとしたのである。

グラフ⑤ TQ革靴 (=一次関税革靴) の輸入比率



「その他」はユニセックスカジュアルなど。少量の子供靴も含む。

ちなみに、86年以前の輸入割当制 (IQ制) の頃は、常に婦人靴が当市場をリードしていた。新規参入でインポート物を始めてみようとする業者が、それだけ多かったのだ。

「紳士靴」「婦人靴」「その他」の3カテゴリーを86年/99年対比で見ると、99年度は、「紳士靴」「婦人靴」が比率を大きく下げ、反対に「その他」が倍増している。わが国のインポート市場の拡大は、カジュアル (=ライフスタイルシューズ) の活躍に負うところが大きいことに気づく。

### 開発輸入型に転換しつつある日本

表①の「TQ革靴の対日輸出上位国」に戻って、99年度の顔ぶれを、その得意分野で分類してみる。

#### a. オールラウンド型

ドレスからカジュアルまで幅広くこなしている→イタリア、スペイン、ポルトガル



#### b. コンフォート型

フットベッドの中底を基本とする本格派のコンフォート→ドイツ

#### c. トラッド型

それぞれの国特有のテイストを持つトラッド→米国、イギリス、フランス

#### d. スペシャリスト型

メッシュ物など特定分野で進出→ブラジル

この中でスペインとポルトガルはカジュアルが主体。そしてポルトガルはメンズが中心になる。フランスは最近、レディースのファッションブルなスタイリッシュ・コンフォートで伸ばしてきたが、稼いでいるのは依然、高額のフレンチトラッドであろう。

a~dのどこにも入らないのが中国と韓国。強いて言えば、aのグループに分類されるだろうが、欧州3カ国と中・韓勢の間には、はっきりした違いがある。それは、前者は製品輸出型で、後者は委託生産型ということだ。中韓両国は、99年度TQ革靴の輸入実績（足数）において、全体のちょうど50%を占めている。

この数字は、日本の輸入靴市場が委託生産・開発輸入型へ転換しつつあることを意味するものだ。

#### アジア生産を促す6つのファクター

TQ制が始まってから、革靴業界では、“高額品は欧米有力ブランドで、低額品はアジア諸国で”ということがしきりに言われてきた。確かに日本で中級品を製造すれば、見事に棲み分けられる。アジア諸国を低額品と位置づけたのは、品質・デザイン・物流のいずれの面でも日本は優位に立てる、との判断による。

それが事実であったことは、90年代前半まで、アジアにおいて高付加価値商品での成功例が、ほとんど見られなかったことでも明らかだ。

しかし、ここ3~4年の中・韓の対日輸出の伸びは、“アジアは低額・定番品の産地”という、従来の位置づけを覆しており、中国においてもヤングのトレンド物やナショナルブランドまでが盛んに生産されるようになってきている。

その背景となるものは――

#### ① 生産基盤の充実…製靴やなめし機械の優れ

たものがイタリアや台湾から入り、技術レベルが飛躍的に向上した。台湾メーカーにとって、今や中国はパートナーともいえる生産現場である。

- ② 材料の持ち込み…付加価値の高い靴づくりのためにアッパー材、底材、さらに商品によっては金具や糸までを日本から手配して発注するというシステムが一般化してきた。
- ③ 管理技術の向上…言葉や習慣の違いに加えて、デザインや品質に対する感覚の違いはクレームのもとになる。この問題を解消するために、日本からも技術者やデザイナーが、現地を頻繁に訪れている。
- ④ コストメリットの活用…日本と比べて圧倒的に安いコストメリットを生かし、国産では省略化される細かい作業工程も中国などでは可能。素材面でも1ランク上のものを使うことが出来る。
- ⑤ 多品種少量への対応…日本では消費の成熟、さらに買い控えによって1デザイン当たりのロットは、より少量になっている。それでも対日輸出を目指す工場は増え続けている。“商品にうるさい日本で成功すれば、世界へ進出できる”という神話がある。
- ⑥ 生産サイクルの短縮化…日本の靴メーカーは、海外メーカーと比べて、リードタイム（発注から納品までの時間）が短い。そこに優位性があったが、最近是中国などとの逆転現象さえ起こっている。

ここに上げた①~⑥は、いずれも中国あたりでの生産ではネックとされてきたことばかりである。造りたい人と、売りたい人――両者が出会えば不可能と思われたことも現実になる。ニーズは全てのハードルを超えるのである。

#### トータルな生産システムによる産地移動

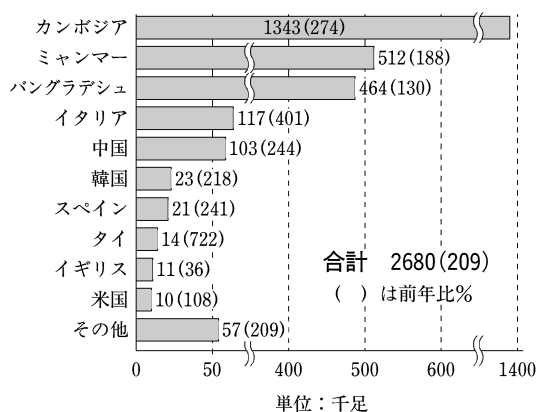
デザイン、材料、技術をセットにして日本や台湾から持ち込んでの生産現場を訪れてみると、そこで生産されている靴はMADE IN CHINAと刻印されていても、中国製という感じがしない。手を動かしているのは現地の人であっても、実際には委託側との共同作業なのだ。それはトータルな生産システムである。言うことは、中国や韓国に見られる躍進のケースが、

他のアジア諸国においても出現して然るべきである。

いや、既にそれは現実のものになってきている。そのキーとなるのが、先に触れた特別特惠受益国からの無税・輸入枠不要という“特惠革靴”である。

グラフ⑥の「二次関税による革靴輸入」を見ていただく。ここに掲げた国々のうち、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュの3カ国は、いずれも TQ 制の制限を受けない特別特惠受益国だ。二次による輸入量の86%強を3カ国で占めている。

グラフ⑥ 二次関税による革靴輸入 (99年度)

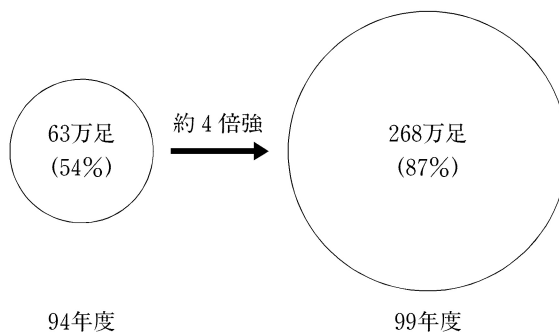


日本の TQ 制は、輸入の自由化を唱えながら、二次関税の存在により、実態は輸入の制限につながっていることは前にも述べた。が、特別特惠受益国3カ国の99年度の活躍ぶりは、二次関税の機能が失なわれつつあることを示すものだ。それは、わが国の政府も、TQ 制導入の際、想像していなかったことであろう。

二次関税による輸入は、90年前半までは小規模だった。5年前の実績と前年実績の比較をすると4倍強になっている。(グラフ⑦)

グラフ⑦ 二次関税による輸入実績比較

( ) 内は特別特惠受益国からの比率



二次関税による輸入には二つの側面がある。一つは、一次関税枠を超える数量を業者がやむなく輸入する場合。もう一つが、特別特惠受益国に与えられた特別措置をフル活用しようとする企業活動だ。

そして、この二つの根は、一次枠の絶対量の不足というところにつながっている。

政府は97年度から3年間(2000年度を含めると4年間)、一次枠を1200万足で据え置いてきた。

しかしながら、日本の輸入靴ビジネスの成長が TQ 制という縛りの中で、各企業がリスクを負い、汗を流してきた結果であることを考えるならば、国際化の進展を図る観点からも現行枠について再考すべき時期に来ている。

また、自由化品目の革製スポーツ靴の審査基準を厳しくしたり、“特別特惠受益国の製品にも何らかの制限を”といった一部の意見は、時代逆行とも言えるものだろう。

業界が発展していく上で、最も重要なことは、“良い靴を適切な安さで消費者に提供する”努力を不断に行なうことであり、生活提案もそこから生まれるのである。